

楽天・先進国債券アルファ戦略ファンド (為替ヘッジあり) <ラップ向け>

追加型投信/内外/債券

交付運用報告書

第1期 (決算日 2023年5月15日)

(作成対象期間 2022年6月30日~2023年5月15日)

当期末	
基準価額	9,794円
純資産総額	5,197百万円
騰落率	△2.1%
分配金合計	0円

(注)騰落率は分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。
- <運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページアドレスにアクセス
⇒「基準価額一覧」から当該ファンドを選択
⇒「運用報告書(全体版)」を選択し、閲覧およびダウンロード
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いました。当ファンドは、主として先進国債券アルファ戦略に連動する円建債券への投資を通じて、実質的に先進国国債への投資ならびに米国金利に係るスワップ取引を組み合わせることで、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(交付運用報告書)の記載内容のお問い合わせ先

TEL: 03-6432-7746

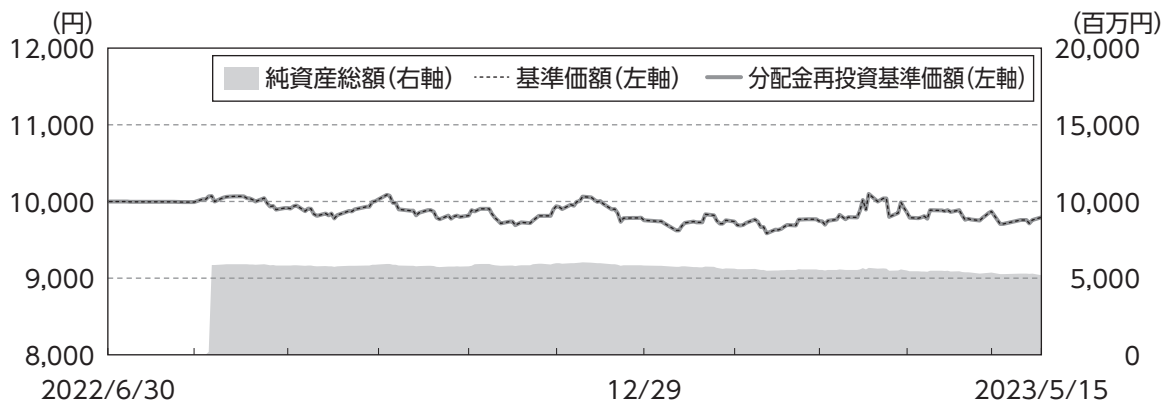
受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末：9,794円(既払分配金0円)

騰落率：△2.1%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の基準価額を起点として指数化しています。

(注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

2 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、先進国債券アルファ戦略(先進国債券アルファ戦略とは、主に先進国国債へ投資する「先進国債券ベータ戦略」と米国金利に係る複数のスワップションに投資する「米国金利ボラティリティ戦略」を併せた運用手法をいいます。)に連動する円建債券に投資しますので、当該債券の価格変動が基準価額の主な変動要因となります。更に円建債券の主な価格変動要因は、先進国の国債市場の動向(「先進国債券ベータ戦略」)ならびに米国金利に係るスワップションの買い持ちと売り持ちを組み合わせた戦略(「米国金利ボラティリティ戦略」)からの収益動向となります。

なお、円建債券を通じて実質的に投資する「先進国債券ベータ戦略」においては、戦略内で対円での為替ヘッジが行われます。また、「米国金利ボラティリティ戦略」においては、外貨建資産相当となるのが損益部分のみとなるため、為替変動による影響は限定されます。

当期の基準価額は下落しました。米国をはじめ主要先進国の金利が上昇したことから、実質的に投資している債券価格が下落したほか、日米の金利差の拡大を受けて為替のヘッジコストも増加し、「先進国債券ベータ戦略」からのマイナス寄与が拡大しました。一方、「米国金利ボラティリティ戦略」においては、米国金利のインプライド・ボラティリティ(スワップションが示す金利スワップの予想変動率、以下、「ボラティリティ」)の上昇が目立つなかでスワップションの買い持ちからの収益が膨らみ、プラス寄与を確保しました。

3 1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2022年6月30日～2023年5月15日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	65円 (62) (1) (2)	0.661% (0.627) (0.010) (0.024)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,866円です。 ・委託した資金の運用の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	4 (2) (0) (1) (1)	0.040 (0.022) (0.001) (0.011) (0.006)	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 ・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	69	0.701	

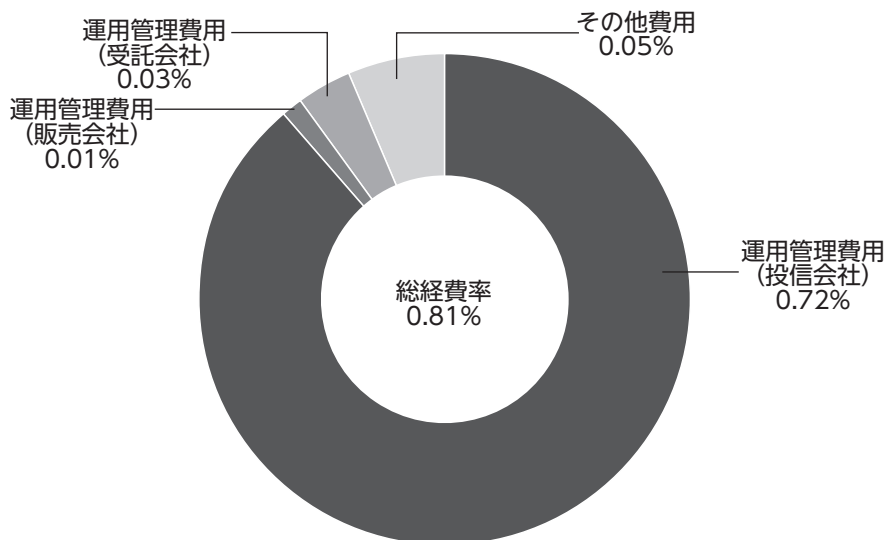
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■（参考情報）総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.81%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

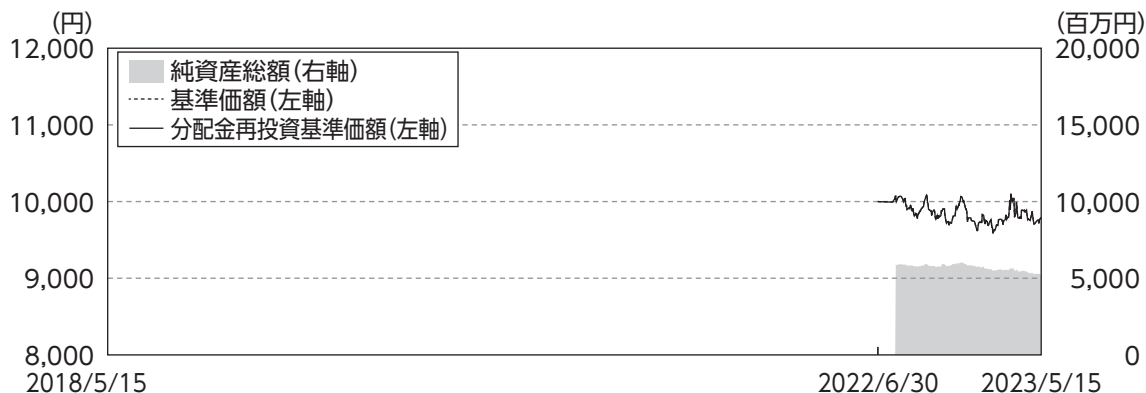
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年5月15日~2023年5月15日)



	2022年6月30日 設定日	2023年5月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,794
期間分配金合計 (税込) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△2.1
純資産総額 (百万円)	1	5,197

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、2022年6月30日の基準価額を起点として指数化しています。

(注5) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

5 投資環境

当期の先進国国債市場は、期前半を中心に軟調な推移となりました。

国債市場では、主要国の長期金利が上昇(債券価格は下落)しました。グローバルにインフレ懸念が拡大し、FRB(米連邦準備制度理事会)などの主要中央銀行が継続的に政策金利を引き上げるなか、日本を除く主要国の長期金利は2022年10月にかけて上昇基調となりました。その後、米CPI(消費者物価指数)の伸び率が減速したことなどをを受けてインフレ鎮静化見通しが広がり、長期金利の上昇基調は一服したものの、米欧での利上げ長期化観測などが金利上昇要因となる一方、米中堅銀行の経営破綻やスイス大手金融機関の経営悪化などを受けた金融引き締めスタンス緩和への思惑などが金利低下要因となるなど、強弱の材料が入り混じるなか、長期金利はもみあう展開が続きました。一方、日本の長期金利は、2022年12月中旬までは落ち着いた展開となりましたが、日本銀行が長期金利の許容変動幅を拡大したことを受けて年末にかけてまとまって上昇し、その後も金融政策修正への思惑などから不安定な推移となりました。

スワップション市場では、インフレ懸念を背景とした各国中央銀行の政策金利引き上げに伴い、市場における金利見通しの不確実性が拡大するなか、2022年10月につれ、米国の長期金利・超長期金利のボラティリティが上昇基調を強めました。その後、インフレ鎮静化見通しが広まるにつれ、ボラティリティは一旦落ち着いたものの、2022年12月にはFRBのインフレ警戒姿勢が緩まないなかで経済のハードランディング(実体経済への深刻な影響を伴う景気減速)へ懸念が広がり、ボラティリティが再び上昇しました。また、2023年3月にも、米国の銀行破綻等を受けて、ボラティリティが急上昇しましたが、金融不安がFRBの引き締め姿勢の後退につながるとの見方が広がるにつれ、ボラティリティは低下基調に転じました。

6 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドの主要投資対象である、先進国債券アルファ戦略に連動する円建債券への投資割合を高位に維持しました。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税込)

項 目	第1期	
	2022年6月30日~2023年5月15日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	—	

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き先進国債券アルファ戦略に連動する円建債券への投資割合を高位に維持しつつ、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

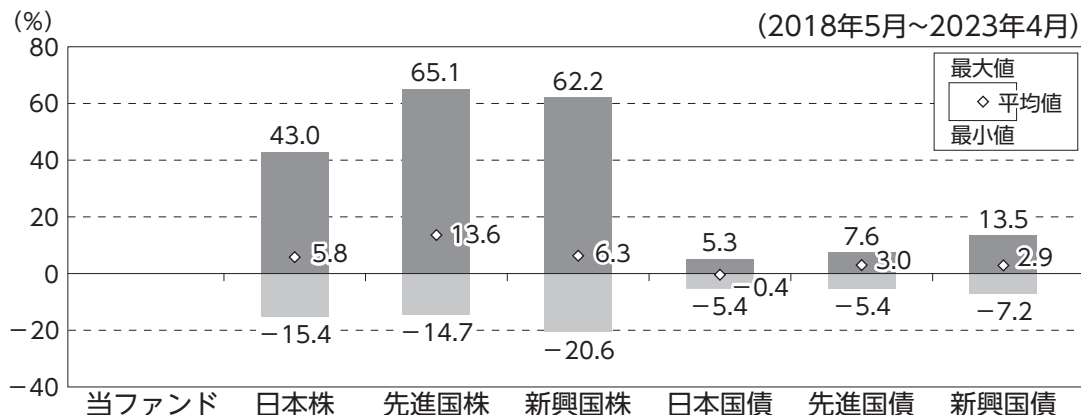
お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限(2022年6月30日設定)
運用方針	投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>主として先進国債券アルファ戦略[*]に連動する円建債券(以下「円建債券」といいます。)を主要投資対象とします。</p> <p>[*]この投資信託において先進国債券アルファ戦略とは、主に先進国国債へ投資する先進国債券ベータ戦略と米国金利に係る複数のスワップションに投資する米国金利ボラティリティ戦略を併せた運用手法をいいます。具体的には、実質的に先進国国債指数に沿ったリターンを達成することを目指す外国投資信託に投資することに加え、米国金利に係る満期日および金利スワップの対象期間の異なる複数のスワップションの買い持ちと売り持ちを保有することにより、相場急変時、および平常時双方で収益機会を確保することを目指します。</p>
運用方法	<p>①円建債券への投資を通じて、実質的に先進国国債への投資ならびに米国金利に係るスワップション取引を組み合わせることで、投資信託財産の成長を目指します。</p> <p>②円建債券への投資割合は、原則として高位を維持します。</p> <p>③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。</p>
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2)当ファンドは、設定日から基準日まで1年経過していないため、年間騰落率は記載していません。

(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

日本株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)

先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)

新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)

日本国債：ブルームバーグ・グローバル国債：日本インデックス (円ベース)

先進国債：ブルームバーグ・グローバル国債 (日本除く) インデックス (円ベース)

新興国債：ブルームバーグ新興市場自国通貨建て高流動性国債インデックス (円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

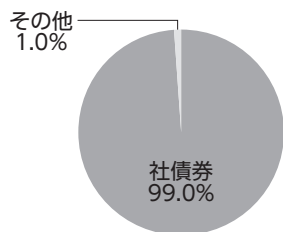
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

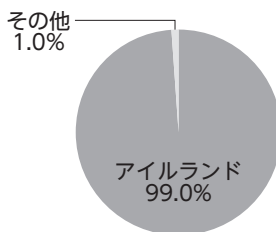
■組入銘柄等

	当期末
STAR Helios USDスワップション 08/07/23	99.0%
その他	1.0%
組入銘柄数	1

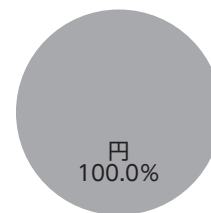
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。

2 純資産等

項 目	第1期末
	2023年5月15日
純 資 産 総 額	5,197,402,517円
受 益 権 総 口 数	5,306,903,725口
1万口当たり基準価額	9,794円

※期中における追加設定元本額は6,396,055,800円、同解約元本額は1,090,152,075円です。